

# 須藤綜合法律事務所 弁護士報酬基準

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この須藤綜合事務所弁護士報酬基準（以下、本基準という。）は、須藤綜合法律事務所（以下、当事務所という。）所属弁護士（以下、弁護士という。）が、弁護士の報酬に関する基準を定めることを目的とする。

### (趣旨)

第2条 弁護士がその職務に関して受ける弁護士報酬及び実費等は、この基準の定めるところによる。

### (定義)

第3条 弁護士報酬は、法律相談料、書面による鑑定料、着手金、報酬金、手数料、時間制（タイムチャージ制）、顧問料及び日当とする。

2. 弁護士は、受任に先立って、依頼者と協議のうえ、前項に定めるいずれの弁護士報酬を選択するかを合意するものとする。

3. 第1項の用語の意義は、次表のとおりとし、詳細は第2章ないし第6章で定めるところによる。

法律相談料	依頼者に対して行う法律相談（口頭による鑑定、電話・電子メールによる相談を含む）の対価
書面による鑑定料	依頼者に対して行う書面による法律上の判断または意見の表明の対価
着手金	事件または法律事務（以下「事件等」という）の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果の如何にかかわらず受任時に受けるべき委任事務処理の対価
報酬金	事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価
手数料	原則として一回程度の手続きまたは委任事務処理で終了する事件等についての委任事務処理の対価
顧問料	契約によって継続的に行う一定の法律事務の対価
日当	弁護士が、委任事務処理のために事務所所在地を離れ、移動によってその事件等のために拘束されること（委任事務処理自体による拘束を除く）の対価
時間制（タイムチャージ制）	1時間あたりの適正妥当な委任事務処理単価にその処理に要した時間（移動に要する時間を含む。）を乗じて算出する弁護士業務の対価

(弁護士報酬の支払時期等)

第4条 委任契約において特に合意した場合を除いて、着手金は事件等の依頼を受けたときに、報酬金は、事件等の処理が終了したときに、その他の弁護士報酬は、本基準に特に定めのあるときはその規定に従い、それぞれ支払いを受ける。

(事件等の個数等)

第5条 弁護士報酬は、1件ごとに定めるものとし、裁判上の事件は審級ごとに、裁判外の事件等は当初依頼を受けた事務の範囲をもって、1件とするのを原則とする。ただし、第3章第1節において、同一弁護士が引き続き上訴審を受任したときの報酬金については、特に定めのない限り、最終審の報酬金のみを受ける。

2. 裁判外の事件等が裁判上の事件に移行したときは、別件とする。

(弁護士の報酬請求権)

第6条 弁護士は、各依頼者に対し、弁護士報酬を請求することができる。

2. 次の各号の1に該当することにより、受任件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、弁護士は、第2章ないし第5章及び第7章の規定にかかわらず、弁護士報酬を適正妥当な範囲内で減額することができる。

① 依頼者から複数の事件等を受任し、かつその紛争の実態が共通であるとき。

② 複数の依頼者から同一の機会に同種の事件等につき依頼を受け、委任事務処理の一部が共通であるとき。

3. 一件の事件等を複数の弁護士が受任したとき、または、弁護士と他の事務所に所属する弁護士とが共同で受任したときは、次の各号の1に該当するときに限り、各弁護士は、依頼者に対し、それぞれ弁護士報酬を請求することができる。

① 各弁護士による受任が依頼者の意思に基づくとき。

② 複数の弁護士によらなければ依頼の目的を達成することが困難であり、かつその事情を依頼者が認めたとき。

(弁護士報酬の減免等)

第7条 依頼者が経済的資力に乏しいとき又は特別の事情があるときは、弁護士は、弁護士報酬の支払時期を変更し、又は弁護士報酬を減額若しくは免除することができる。

2. 着手金及び報酬金を受ける事件等につき、依頼の目的を達することについての見通し又は依頼者の経済的事情その他の事由により、着手金を規定どおり受けることが相当でないときは、弁護士は、第三章の規定にかかわらず、依頼者と協議のうえ、着手金を減額して、報酬金を増額することができる。

(弁護士報酬の増額)

第8条 依頼を受けた事件等が特に重大もしくは複雑なとき、審理もしくは処理が著しく長期にわたるとき、または、受任後同様の事情が生じた場合において、第2章ないし第4章の規定によっては弁護士報酬の適正妥当な額が算定できないときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、その額を適正妥当な範囲内で増額することができる。

(消費税に相当する額)

第9条 本基準に定める額は、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき、弁護士の役務に対して課される消費税の額に相当する額を含まない。

(弁護士の説明義務等)

第10条 弁護士は依頼者に対し、あらかじめ弁護士報酬等について、十分に説明しなければならない。

2. 弁護士は、事件等を受任したときは、委任契約書を作成するよう努めなければならない。
3. 委任契約書には、事件等の表示、受任の範囲、弁護士報酬等の額及び支払時期その他の特約事項を記載する。
4. 弁護士は、依頼者から申し出のあるときは、弁護士報酬等の額、その算定方法及び支払時期に関する事項等を記載した弁護士報酬説明書を交付しなければならない。ただし、前2項に定める委任契約書を作成した場合はこの限りではない。

## 第2章 法律相談料

(法律相談料)

第11条 法律相談料は、30分ごとに5000円以上7万5000円以下とし、都度、合意により定めるものとする。

(書面による鑑定料)

第12条 書面による鑑定料は、20万円以上100万円以下とする。

2. 前項において、事実が特に複雑または特殊な事情があるときは、弁護士は依頼者と協議のうえ、前項に定める額を超える書面による鑑定料を受けることができる。

### 第3章 着手金及び報酬金

#### 第1節 民事事件

(民事事件の着手金及び報酬金の算定基準)

第13条 本節の着手金及び報酬金については、本基準に特に定めのない限り、着手金は事件等の対象の経済的利益の額を、報酬金は委任事務処理により確保した経済的利益の額を、それぞれ基準として算定する。

(経済的利益が算定可能な場合)

第14条 前条の経済的利益の額は、本基準に特に定めのない限り、次のとおり算定する。

- ① 金銭債権は、債権総額（利息及び遅延損害金を含む。）
- ② 将来の債権は、債権総額から中間利息を控除した額
- ③ 縦続的給付債権は、債権総額の10分の7の額。ただし、期間不定のものは、7年分の額
- ④ 賃料増減額請求事件は、増減額分の7年分の額
- ⑤ 労働契約（雇用契約）上の地位確認請求事件は、7年分の給与の額
- ⑥ 所有権は、対象たる物の時価相当額
- ⑦ 占有権、地上権、永小作権、賃借権及び使用借権は、対象たる物の時価の2分の1の額。ただし、その権利の時価が対象たる物の時価の2分の1の額を超えるときは、その権利の時価相当額。
- ⑧ 建物についての所有権に関する事件は、建物の時価相当額に、その敷地の時価の3分の1の額を加算した額。建物についての占有権、賃借権及び使用借権に関する事件は、前号の額に、その敷地の時価の3分の1の額を加算した額
- ⑨ 地役権は、承役地の時価の2分の1の額
- ⑩ 担保権は、被担保債権額。ただし、担保物の時価が債権額に達しないときは、担保物の時価相当額
- ⑪ 不動産についての所有権、地上権、永小作権、地役権、賃借権及び担保権等の登記手続請求事件は、第6号、第7号、第9号及び前号に準じた額
- ⑫ 詐害行為取消請求事件は、取消請求債権額。ただし、取消される法律行為の目的の価額が債権額に達しないときは、法律行為の目的の価額
- ⑬ 共有物分割請求事件は、対象となる持分の時価の3分の1の額。ただし、分割の対象となる財産の範囲又は持分に争いのある部分については、争いの対象となる財産又は持分の額
- ⑭ 遺産分割請求事件は、対象となる相続分の時価相当額。ただし、分割の対象となる財産の範囲及び相続分について争いのない部分については、その相続分の時価相当額の3分の1の額
- ⑮ 遺留分減殺請求事件は、対象となる遺留分の時価相当額

- ⑯ 金銭債権についての民事執行事件は、請求債権額。ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないときは、第1号の規定にかかわらず、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押等の負担があるときは、その負担を考慮した時価相当額）

（経済的利益算定の特則）

第15条 前条で算定された経済的利益の額が、紛争の実態に比して明らかに大きいときは、弁護士は、経済的利益の額を、紛争の実態に相応するまで、減額することができる。

2. 前条で算定された経済的利益の額が、次の各号の1に該当するときは、弁護士は、経済的利益の額を、紛争の実態又は依頼者の受ける経済的利益の額に相応するまで、増額することができる。

- ① 請求の目的が解決すべき紛争の一部であるため、前条で算定された経済的利益の額が紛争の実態に比して明らかに小さいとき。
- ② 紛争の解決により依頼者の受ける実質的な利益が、前条で算定された経済的利益の額に比して明らかに大きいとき。

（経済的利益が算定不能な場合）

第16条 第14条により経済的利益の額を算定することができないときは、原則としてその額を800万円とする。

2. 弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を、事件等の難易、軽重、手数の繁簡及び依頼者の受ける利益等を考慮して、適正妥当な範囲内で増減額することができる。

（民事事件の着手金及び報酬金）

第17条 訴訟事件、非訟事件、労働審判事件、家事審判事件、行政審判等事件及び仲裁事件の着手金及び報酬金は、本基準に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準として、それぞれ次表のとおり算定する。

経済的利益の額	着手金	報酬金
300万円以下の部分	8%	16%
300万円を超え3000万円以下の部分	5%	10%
3000万円を超え3億円以下の部分	3%	6%
3億円を超える部分	2%	4%

2. 民事事件につき同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、前2項にかかわらず、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができる。
3. 第1項の着手金は、10万円を最低額とする。ただし、経済的利益の額が125万円未満の事件の着手金は、事情により10万円以下に減額することができる。

(調停事件及び示談交渉事件)

第18条 調停事件及び示談交渉事件の着手金及び弁護士会が主宰する「仲裁センター」等の紛争解決機関への申立事件（以下、仲裁センター事件という。）の報酬金は、本基準に特に定めのない限り、それぞれ前条1項及び2項または第21条1項及び2項の各規定を準用する。ただし、それぞれの規定により算定された額の3分の2に減額することができる。

2. 示談交渉事件から引き続き調停事件又は仲裁センター事件を受任するときの着手金は、本基準に特に定めのない限り、前条1項及び2項または第21条1項及び2項の各規定により算定された額の2分の1とする。
3. 示談交渉事件、調停事件または仲裁センター事件から引き続き訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、本基準に特に定めのない限り、前条1項及び2項又は第20条1項及び2項の各規定により算定された額の2分の1とする。
4. 前3項の着手金は、10万円（第21条の規定を準用するときは、5万円）を最低額とする。ただし、経済的利益の額が125万円未満の事件の着手金は、事情により10万円（第21条の規定を準用するときは、5万円）以下に減額することができる。

(契約締結交渉)

第19条 示談交渉事件を除く契約締結交渉の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、次表のとおり算定する。

経済的利益の額	着手金	報酬金
300万円以下の部分	2%	4%
300万円を超え3000万円以下の部分	1%	2%
3000万円を超え3億円以下の部分	0.5%	1%
3億円を超える部分	0.3%	0.6%

2. 前項の着手金は、10万円を最低額とする。
3. 契約締結に至り報酬金を受けたときは、契約書その他の文書を作成した場合でも、

その手数料を請求することができない。

(督促手続事件)

第20条 督促手続事件の着手金は、経済的利益の額を基準として、次表のとおり算定する。

経済的利益の額	着手金
300万円以下の部分	2%
300万円を超え 3000万円以下の部分	1%
3000万円を超え 3億円以下の部分	0.5%
3億円を超える部分	0.3%

2. 前項の着手金は、5万円を最低額とする。
3. 督促手続事件が訴訟に移行したときの着手金は、第17条または第21条の規定により算定された額と第1項の規定により算定された額との差額とする。
4. 督促手続事件の報酬金は、第17条または第21条の規定により算定された額の2分の1とする。ただし、依頼者が金銭等の具体的な回収をしたときでなければ、これを請求することができない。
5. 前項ただし書の目的を達するため、民事執行事件を受任するときは、弁護士は、第1項ないし前項の着手金または報酬金とは別に、民事執行事件の着手金として第17条の規定により算定された額の3分の1を、報酬金として同条の規定により算定された額の4分の1を、それぞれ受けることができる。

(手形、小切手訴訟事件)

第21条 手形、小切手訴訟事件の着手金及び報酬金は、経済的利益の額を基準として、次表のとおり算定する。

経済的利益の額	着手金	報酬金
300万円以下の部分	4%	8%
300万円を超え 3000万円以下の部分	2.5%	5%
3000万円を超え 3億円以下の部分	1.5%	3%
3億円を超える部分	1%	2%

2. 前項の着手金は、5万円を最低額とする。
3. 手形、小切手訴訟事件が通常訴訟に移行したときの着手金は、第17条の規定により算定された額と第1項により算定された額との差額とし、その報酬金は、第17条の規定を準用する。

(離婚事件)

第 22 条 離婚事件の着手金及び報酬金は、次表のとおりとする。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができる。

離婚事件の内容	着手金及び報酬金
離婚調停事件または離婚交渉事件	20 万円以上 50 万円以下
離婚訴訟事件	30 万円以上 60 万円以下

2. 離婚交渉事件から引き続き離婚調停事件を受任するときの着手金は、前項の規定による離婚調停事件の着手金の額の 2 分の 1 とする。
3. 離婚調停事件から引き続き離婚訴訟事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による離婚訴訟事件の着手金の額の 2 分の 1 とする。
4. 第 1 項において、財産分与、慰謝料など財産給付を伴うときは、弁護士は、財産給付の実質的な経済的利益の額を基準として、第 17 条または第 16 条の規定により算定された着手金及び報酬金の額以下の適正妥当な額を加算して請求することができる。

(境界に関する事件)

第 23 条 境界確定訴訟、境界確定を含む所有権に関する訴訟その他境界に関する訴訟の着手金及び報酬金は、次のとおりとする。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができる。

着手金及び報酬金	40 万円以上 60 万円以下
----------	-----------------

2. 前項の着手金及び報酬金は、第 17 条の規定により算定された着手金及び報酬金の額が前項の額を上回るときは、同条の規定による。
3. 境界に関する示談交渉事件から引き続き調停事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額または第 2 項の規定により算定された額のそれぞれ 2 分の 1 とする。
4. 境界に関する調停事件または示談交渉事件から引き続き訴訟事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額または第 2 項の規定により算定された額の、それぞれ 2 分の 1 とする。

(借地非訟事件)

第 24 条 借地非訟事件の着手金は、借地権の額を基準として、次表のとおりとする。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができる。



借地権の額	着手金
5000 万円以下の場合	30 万円以上 50 万円以下
5000 万円を超える場合	前段の額に 5000 万円を超える部分の 0.5%を加算した額

2. 借地非訟事件の報酬金は、次のとおりとする。
  - ① 申立人については、申立が認められときは借地権の額の 2 分の 1 を、相手方の介入権が認められたときは財産上の給付額の 2 分の 1 を、それぞれ経済的利益の額として、第 17 条の規定により算定された額
  - ② 相手方については、その申立が却下されたときまたは介入権が認められたときは、借地権の額の 2 分の 1 を、賃料の増額又は財産上の給付が認められたときは、賃料 増額の 7 年分または財産上の給付額をそれぞれ経済的利益として、第 17 条の規定により算定された額
3. 借地非訟に関する調停事件及び示談交渉事件の着手金及び報酬金は、事件の内容により、第 1 項の規定による額又は前項の規定により算定された額の、それぞれ 3 分の 2 に減額することができる。
4. 借地非訟に関する示談交渉事件から引き続き調停事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額の 2 分の 1 とする。
5. 借地非訟に関する調停事件または示談交渉事件から引き続き借地非訟事件を受任するときの着手金は、第 1 項の規定による額の 2 分の 1 とする。

(保全命令申立事件等)

- 第 25 条 仮差押及び仮処分各命令申立事件（以下、保全命令申立事件という。）の着手金は、第 17 条の規定により算定された額の 2 分の 1 とする。ただし、審尋または口頭弁論を経ることが想定される場合は、同条の規定により算定された額の 3 分の 2 とする。
2. 前項の事件が重大または複雑であるときは、第 17 条の規定により算定された額の 4 分の 1 の報酬金を受けることができる。ただし、審尋または口頭弁論を経たときは、同条の規定により算定された額の 3 分の 1 の報酬金を受けることができる。
  3. 第 1 項の手続のみにより本案の目的を達したときは、前項の規定にかかわらず、第 17 条の規定に準じて報酬金を受けることができる。
  4. 保全執行事件は、その執行が重大または複雑なときに限り、保全命令申立事件とは別に着手金及び報酬金を受けることができるものとし、その額については、次条第 1 項及び第 2 項の規定を準用する。
  5. 第 1 項の着手金及び第 2 項の報酬金並びに前項の着手金及び報酬金は、本案事件

と併せて受任したときでも、本案事件の着手金及び報酬金とは別に受けることができる。

6. 保全命令申立事件及び保全執行事件の着手金は、10万円を最低額とする。

(民事執行事件等)

第26条 民事執行事件の着手金は、第17条の規定により算定された額の2分の1とする。

2. 民事執行事件の報酬金は、第17条の規定により算定された額の4分の1とする。

3. 民事執行事件の着手金及び報酬金は、本案事件に引き続き受任したときでも、本案事件の着手金及び報酬金とは別に受けることができる。ただし、着手金は第17条の規定により算定された額の3分の1とする。

4. 執行停止事件の着手金は、第17条の規定により算定された額の2分の1とします。ただし、本案事件に引き続き受任するときは、同条の規定により算定された額の3分の1とする。

5. 前項の事件が重大または複雑なときは、第17条の規定により算定された額の4分の1の報酬金を受けることができます。

6. 民事執行事件及び執行停止事件の着手金は、5万円を最低額とします。

(倒産事件)

第27条 破産、民事再生申立、特別清算及び会社更生の各事件の着手金は、資本金、資産及び負債の額並びに関係人の数等事件の規模に応じて定め、それぞれ次の額とする。ただし、各事件に関する保全事件の弁護士報酬は、この着手金に含まれるものとする。

① 事業者の自己破産事件	50万円以上
② 非事業者の自己破産事件	20万円以上
③ 自己破産以外の破産事件	50万円以上
④ 事業者の民事再生申立事件	100万円以上
⑤ 非事業者の民事再生申立事件	30万円以上
⑥ 特別清算事件	100万円以上
⑦ 会社更生事件	200万円以上

2. 前項の各事件の報酬金は、第17条の規定を準用する。この場合の経済的利益の額は、配当額、配当資産、免除債権額、延払いによる利益及び企業継続による利益等を考慮して算定する。ただし、前項第1号及び第2号の事件は、依頼者が免責決定を受けたときに限り、報酬金を受けることができる。

(任意整理事件)

第 28 条 前条第 1 項に該当しない債務整理事件（以下「任意整理事件」という。）の着手金は、資本金、資産及び負債の額並びに関係人の数等事件の規模に応じて定め、それぞれ次の額とする。

- ① 事業者の任意整理事件 50 万円以上
- ② 非事業者の任意整理事件 20 万円以上

2. 前項の事件が清算により終了したときの報酬金は、債務の弁済に供すべき金員または代物弁済に供すべき資産の価額（以下「配当源資額」という。）を基準として、次の各号の表のとおり算定する。

① 弁護士が債権取立、資産売却等により集めた配当源資額につき

500 万円以下の部分	15%
500 万円を超え 1000 万円以下の部分	10%
1000 万円を超え 5000 万円以下の部分	8%
5000 万円を超え 1 億円以下の部分	6%
1 億円を超える部分	5%

② 依頼者及び依頼者に準ずる者から任意提供を受けた配当源資額につき

5000 万円以下の部分	3%
5000 万円を超え 1 億円以下の部分	2%
1 億円を超える部分	1%

3. 第 1 項の事件が、債務の減免、履行期限の猶予または企業継続等により終了したときの報酬金は、前条第 2 項の規定を準用する。

4. 第 1 項の事件の処理について、裁判上の手続を要したときは、前 2 項に定めるほか、本節の規定により算定された報酬金を受けることができる。

(行政上の不服申立事件)

第 29 条 行政上の異議申立、審査請求、再審査請求その他の不服申立事件の着手金は、第 17 条の規定により算定された額の 3 分の 2 とし、報酬金は、同条の規定により算定された額の 2 分の 1 とします。ただし、審尋または口頭審理等を経たときは、同条の規定を準用します。

2. 前項の着手金は、10 万円を最低額とする。

## 第2節 刑事事件

(刑事事件の着手金)

第30条 刑事事件の着手金は、次表のとおりとする。

刑事事件の内容	着手金
起訴前及び起訴後（第一審及び上訴審をいう。以下同じ）の事案簡明な事件	20万円から50万円の範囲内の額
起訴前及び起訴後の前段以外の事件及び再審事件	20万円から50万円の範囲内の一定額以上
再審請求事件	20万円から50万円の範囲内の一定額以上

2. 前項の事案簡明な事件とは、特段の事件の複雑さ、困難さまたは繁雑さが予想されず、委任事務処理に特段の労力または時間を要しないと見込まれる事件であって、起訴前については事実関係に争いが無い情状事件、起訴後については公判終結までの公判開廷数が2ないし3開廷程度と見込まれる情状事件（上告事件を除く。）、上告審は事実関係に争いが無い情状事件をいう。

(刑事事件の報酬金)

第31条 刑事事件の報酬金は、次表のとおりとする。

刑事事件の内容	結果	報酬金	
事案簡明な事件	起訴前	不起訴	20万円から50万円の範囲内の額
		求略式命令	前段の額を超えない額
	起訴後	刑の執行猶予	20万円から50万円の範囲内の額
		求刑された刑の軽減	前段の額を超えない額
前段以外の刑事事件及び再審事件	起訴前	不起訴	20万円から50万円の範囲内の一定額以上
		求略式命令	20万円から50万円の範囲内の一定額以上
	起訴後	無罪	50万円を最低額とする一定額以上
		刑の執行猶予	20万円から50万円の範囲内の一定額以上
		求刑された刑が	軽減の程度による相当な額

		減額される	
		検察官上訴が棄却された場合	20万円から50万円の範囲内の一定額以上
再審査請求事件			20万円から50万円の範囲内の一定額以上

2. 前項の事案簡明な事件とは、前条の事案簡明な事件と見込まれ、かつ結果において予想された委任事務処理量で結論を得た事件をいう。

(刑事事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合等)

第32条 起訴前に受任した事件が起訴(求略式命令を除く。)され、引き続いて同一弁護士が起訴後の事件を受任するときは、第30条に定める着手金を受けることができる。ただし、事実簡明な事件については、起訴前の事件の着手金の2分の1とする。

2. 刑事事件につき同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、第30条及び前条にかかわらず、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができる。

3. 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、追加受任する事件につき、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができる。

(検察官の上訴取下げ等)

第33条 検察官の上訴の取下げまたは免訴、公訴棄却、刑の免除、破棄差戻もしくは破棄移送の言渡しがあつたときの報酬金は、それまでに弁護人が費やした時間及び執務料を考慮した上、第29条の規定を準用する。

(保釈等)

第34条 保釈、勾留の執行停止、抗告、即時抗告、準抗告、特別抗告または勾留理由開示等の申立事件の着手金及び報酬金は、依頼者との協議により、被疑事件または被告事件の着手金及び報酬金とは別に、相当な金額を受け取ることができる。

(告訴、告発等)

第35条 告訴、告発、検察審査の申立、仮釈放、恩赦等の手続の着手金は、1件につき10万円以上とし、報酬金は、依頼者との協議により受けることができる。

### 第3節 少年事件

(少年事件の着手金及び報酬金)

第36条 少年事件（少年を被疑者とする捜査中の事件を含む。以下同じ）の着手金は、次表のとおりとする。

少年事件の内容	着手金
家庭裁判所送致前及び送致後	30万円以上 50万円以下
抗告、再抗告及び保護処分を取り消し	30万円以上 50万円以下

2. 少年事件の報酬金は、次表のとおりとする。

少年事件の結果	着手金
非行事実なしに基づく審判不開始又は不処分	30万円以上
その他	30万円から 50万円の範囲内の額

3. 弁護士は、着手金及び報酬金の算定につき、家庭裁判所送致以前の受任か否か、非行事実の争いの有無、少年の環境調整に要する手数の繁簡、身柄付の観護措置の有無、試験観察の有無等を考慮するものとし、依頼者と協議のうえ、事件の重大性等により、第1項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。

(少年事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合等)

第37条 家庭裁判所送致前に受任した少年事件は、第5条の規定にかかわらず、家庭裁判所に送致されても一件の事件とみなす。

- 少年事件につき、同一弁護士が引き続き抗告審等を受任するときは、前条にかかわらず、抗告審等の着手金及び報酬金を、適正妥当な範囲内で減額することができる。
- 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して1件あたりの執務量が軽減されるときは、追加受任する事件につき、着手金及び報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができる。
- 少年事件が刑事処分相当として家庭裁判所から検察官に送致されたときの刑事事件の弁護士報酬は、本章第2節の規定による。ただし、同一弁護士が引き続き刑事事件を受任するときの着手金は、その送致前の執務量を考慮して、受領済みの少年事件の着手金の額の範囲内で減額することができる。

#### 第4章 手数料

(手数料)

第38条 手数料は、本基準に特に定めのない限り、事件等の対象の経済的利益の額を基準として、次の各号の表のとおり算定する。なお、経済的利益の額の算定については、第14条ないし第16条の規定を準用する。

##### ① 裁判上の手数料

項目	分類	手数料
証拠保全（本案事件を併せて受任したときでも本案事件の着手金とは別にうけることができる）	基本	20万円に第17条第1項の着手金の規定により算定された額の10%を加算した額
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
即決和解（本手数料を受けたときは、契約書その他の文書を作成しても、その手数料を別に請求することは出来ない）	示談交渉を要しない場合	300万円以下の部分 10万円 300万円を超え 3000万円以下の部分 1% 3000万円を超え 3億円以下の部分 0.5% 3億円を超える部分 0.3%
	示談交渉を要する場合	示談交渉事件として、第18条又は第22条ないし第24条の各規定により算定された額
公示催告		即決和解の示談交渉を要しない場合と同額
倒産整理事件の債権届出	基本	5万円以上10万円以下
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
簡易な家事審判（家事審判法第9条第1項甲類に属する家事審判事件で事案簡明なもの）		10万円以上20万円以下

##### ② 裁判外の手数料

項目	分類	手数料
法律関係調査 （事実関係調査も）	基本	5万円以上20万円以下
	特に複雑又は特殊な	弁護士と依頼者との協議により定

含む。)	事情がある場合		める額
契約書類及びこれに準ずる書類の作成	定型	経済的利益が1000万円未満のもの	5万円から10万円の範囲内の額
		経済的利益が1000万円以上1億円未満のもの	10万円から30万円の範囲内の額
		経済的利益が1億円以上のもの	30万円以上
	非定型	基本	300万円以下の部分 10万円 300万円を超え3000万円以下の部分 1% 3000万円を超え3億円以下の部分 0.3% 3億円を超える部分 0.1%
		特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
	公正証書にする場合		契約書作成の手数料に3万円を加えたもの。
内容証明郵便作成	基本		3万円から5万円の範囲内の額
	特に複雑又は特殊な事情がある場合		弁護士と依頼者との協議により定める額
遺言書作成	定型		10万円以上20万円以下
	非定型	基本	300万円以下の部分：20万円 300万円を超え3000万円以下の部分：1% 3000万円を超え3億円以下の部分：0.3% 3億円を超える部分：0.1%
		特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額



	場合	
	公正証書にする場合	遺言作成にかかる手数料に 3 万円を加算する。
遺言執行	基本	300 万円以下の部分：30 万円 300 万円を超え 3000 万円以下の部分：2% 3000 万円を超え 3 億円以下の部分：1% 3 億円を超える部分：0.5%
	特に複雑又は特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額。
	遺言執行に裁判手続を要する場合	遺言執行手続とは別に、裁判手続に要する弁護士報酬
会社設立等	設立・増減資・合併・分割・組織変更・通常清算	資本額若しくは総資産額のうち高い方の額又は増減資額に応じて以下により算出された額。ただし、合併又は分割については 200 万円を、通常清算については 105 万円を、その他の手続については 10 万 5000 円を、それぞれ最低額とする。 1000 万円以下の部分：4% 1000 万円を超え 2000 万円以下の部分：3% 2000 万円を超え 1 億円以下の部分：2% 1 億円を超え 2 億円以下の部分：1% 2 億円を超え 20 億円以下の部分：0.5% 20 億円を超える部分：0.3%
会社設立等以外の登記等	申請手続	一件 5 万円
	登記簿謄抄本等交付手続	一通につき 1000 円
株主総会等指導	基本	30 万円以上

	総会等準備も指導する場合	50万円以上
現物出資証明		一件 30万円。
簡易な自賠償請求		給付金額が 150万円以下の場合 3万 1500円 給付金額が 150万円を超える場合 給付金額の 2%

## 第5章 時間制（タイムチャージ制）

（時間制（タイムチャージ制））

第 39 条 弁護士は、依頼者との協議により、受任する事件等に関し、第 2 章ないし第 4 章の規定によらないで、もしくは、第 2 章ないし第 4 章及び第 6 章の規定の全部もしくは一部と組み合わせて、1 時間あたりの適正妥当な委任事務処理単価にその処理に要した時間（移動に要する時間を含む。）を乗じた額を、弁護士報酬として受けることができる。

2. 前項の単価は、1 時間ごとに 2 万円以上 15 万円以内とする。
3. 弁護士は、具体的な単価の算定にあたり、弁護士の熟練度、事案の困難性・重大性・特殊性・新規性等を考慮する。
4. 弁護士は、時間制により弁護士報酬を受けるときは、あらかじめ依頼者から相当額を預かることができる。

## 第6章 顧問料・日当・実費等

（顧問料）

第 40 条 顧問料は、次表のとおりとする。ただし、事業者については、事業の規模及び内容等を考慮してその額を減額することができる。

事業者	月額 50000 円以上
非事業者	年額 120000 円（月額 10000 円）以上

2. 顧問契約に基づく弁護士業務の内容は、依頼者との協議により特に定めのある場合を除き、一般的な法律相談とする。
3. 簡易な法律関係調査、簡易な契約書その他の書類の作成、簡易な書面鑑定、契約立会、従業員との法律相談、株主総会の指導または立会、講演などの弁護士業務の内容並びに交通費及び通信費などの実費の支払等につき、弁護士は、依頼者と協議のうえ、顧問契約の内容を決定する。

(日当)

第 41 条 日当は、次表のとおりとする。

半日 (往復 2 時間を超え 4 時間まで)	30000 円以上 50000 円以下
1 日 (往復 4 時間を超える場合)	50000 円以上 100000 円以下

2. 前項にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができる。
3. 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から日当を預かることができる。

(実費等の負担)

第 42 条 弁護士は、依頼者に対し、弁筆士報酬とは別に、収入印紙代、郵便切手代、謄写料、交通費、通信費、宿泊料、保証金、保管金、供託金、その他委任事務処理に要する実費等の負担を求めることができる。

2. 前項の実費等のうち、宿泊料については、事前に依頼者の同意を得るものとする。
3. 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から実費等を預かることができる。

(交通機関の利用)

第 43 条 弁護士は、出張のための交通機関については、最高運賃の等級を利用することができる。

## 第 7 章 委任契約の清算

(委任契約の中途終了)

第 44 条 委任契約に基づく事件等の処理が、解任、辞任または委任事務の縦続不能により、途中で終了したときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、委任事務処理の程度に応じて、受領済みの弁護士報酬の全部もしくは一部を返還し、または弁護士報酬の全部若しくは一部を請求する。

2. 前項において、委任契約の終了につき、弁護士のみに重大な責任があるときは、弁護士は受領済みの弁護士報酬の全部を返還しなければならない。ただし、弁護士が既に委任事務の重要な部分の処理を終了しているときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、その全部または一部を返還しないことができる。
3. 第 1 項において、委任契約の終了につき、弁護士に責任がないにもかかわらず、依頼者が弁護士の同意なく委任事務を終了させたとき、依頼者が故意または重大な過失により委任事務処理を不能にしたとき、その他依頼者に重大な責任があるときは、弁護士は、弁護士報酬の全部を請求することができる。ただし、弁護士が委任事務の重要な部分の処理を終了していないときは、その全部については請求

することができる。

(事件等処理の中止等)

第 45 条 依頼者が着手金、手数料または委任事務処理に要する実費等の支払いを遅滞したときは、弁護士は、事件等に着手せずまたはその処理を中止することができる。

2. 前項の場合には、弁護士は、依頼者に遅滞なくその旨を通知しなければならない。

(弁護士報酬の相殺等)

第 46 条 依頼者が弁護士報酬又は立替実費等を支払わないときは、弁護士は、依頼者に対する金銭債務と相殺しまたは事件等に関して保管中の書類その他のものを依頼者に引き渡さないでおくことができる。

2. 前項の場合には、弁護士は、依頼者に遅滞なくその旨を通知しなければならない。